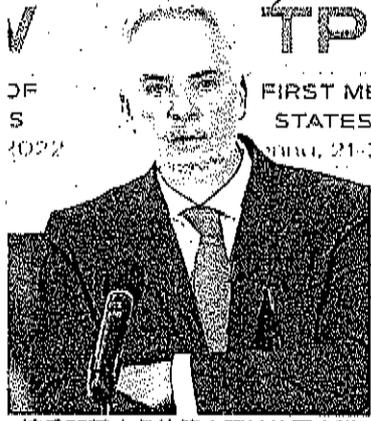


核なき世界へ「橋渡し」なら



FIRST ME STATES ...

核兵器禁止条約第1回締約国会議の閉幕後、記者会見するクメント議長=6月23日、ウィーン

核禁会議クメント議長

日本に態度転換促す

米政権は「明確な変化」

6月下旬、ウィーンであった核兵器禁止条約第1回締約国会議の議長アレクサンダー・クメント大使(オーストリア)が4日までに共同通信のオンライン取材に応じ、オプサバーバー参加しなかった日本について「(核保有国と非保有国の)橋渡しをしたのなら議論に加わるべきだ。アプローチが変わるべきを望む」と述べ、日本政府に今後の態度転換を強く促した。

また米軍に関し「トランプ政権は『条約を批准しない限り』と他国に言いつけようとしていたが(現ハイデン政権では)明確な変化が見られる。米国はより関与するべきだ」と述べ、米国の積極的な参加を促した。

核保有国と非保有国の橋渡しをしたのなら議論に加わるべきだ。日本のアプローチが変わることを望む

トランプ前米政権は「核兵器禁止条約を批准しない限り」と他国に言いつけようとしていたが、ハイデン政権には明確な変化

「ウィーン宣言」は非常に力強い文書。ロシアへの明白な非難のシグナル。ドイツの立場での発言は条約を尊重し、加盟国と建設的に対話していきたいとの意思の表れ

核兵器禁止条約を無視する政策は短絡的。条約を批判してきた国は立場を見直すべきだ

核兵器禁止条約が発効し締約国会議も開かれた事実を認めなければ核拡散防止条約(NPT)の信頼性は損なわれる

与えようとしている」と言明。米月開催の核拡散防止条約(NPT)再検討会議を成功に導きたい米国の意向を述べ、核兵器禁止条約派に協力的になってほしいとの見方を示した。

岸田文雄首相は不参加の表明時に「核兵器国が1か国も参加していない。米國との信頼関係の下、現実的な核軍縮、不拡散の取り組みを推進するべきだ」と述べ、米国の積極的な参加を促した。

核兵器禁止条約、核兵器を非人道兵器として完全禁止化した初の条約で昨年1月に発効。核兵器を自衛に開発、保有、実験、使用や使用の威嚇を禁じる。今年6月21〜23日に第1回締約国会議があり、その時点で加盟は65カ国・地域。米中などの核保有国や「核の傘」の下にある日本などは入っていない。同会議では、核の危機に警鐘を鳴らす「ウィーン宣言」と核兵器禁止の交渉などを盛り込んだ「行動計画」を採択。核抑止力に依存する北大西洋条約機構(NATO)加盟の4カ国やオーストラリアがオプサバーバー参加したが、日本は不参加だった。

問われる不参加の是非

「核軍縮はハイデン政権が、核兵器禁止条約の第1回締約国会議への不参加を決めたことに対する是非が今後、厳しく問われるのは必至だ。」

議長クメント大使は「条約を批准しない限り」と他国に言いつけようとしていたが(現ハイデン政権には)明確な変化が見られる」と述べ、米国の積極的な参加を促した。この大使の発言はとりわけ重大だ。

「核の同盟」であるNATOの主要メンバー国ドイツはオプサバーバー参加し、核兵器禁止条約には加盟できないが、核の被害者支援など条約の肯定的な側面に注目していると現場で発言。ノルウェーなども、核兵器禁止条約派と「建設的な議論」を進めたい意向を示した。

今後問われそうだ。クメント大使は、核の使用や威嚇を国際法違反と断じた会議文書「ウィーン宣言」が「非常に力強い文書」だと評価。「条約を無視する政策は短絡的」と

中東、ロシア、北朝鮮の核保有国3カ国に囲まれる日本は目下、抑止力を必要としている。しかし、だからと言って「バックシャ」の言葉が刻まれた核兵器禁止条約に背を向けていいはずがない。

共同通信編集委員 太田昌克